

学校コード F134210109797

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

認可

注2

県立広島大学大学院 総合学術研究科 保健福祉学専攻博士課程後期

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

広島県公立大学法人
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	三原キャンパス教学課
職名・氏名	カチユウ コジマ マサコ 課長 小嶋 雅子
電話番号	0848-60-1126
(夜間)	082-251-5178
e-mail	puh-saihen@pu-hiroshima.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

総合学術研究科

保健福祉学専攻

ページ

1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	10
6. 附帯事項等に対する履行状況等	14
7. その他全般的事項	15

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

広島県公立大学法人

(2) 大学名

県立広島大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒723-0053 広島県三原市学園町1-1
 (〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツチャ サダユキ) 土屋 定之 (令和3年4月1日)	(スズキ ノリヒコ) 鈴木 典比古 (令和5年4月1日) (モリナガ ツトム) 森永 力(代行) (令和4年5月)	任期満了によりR3.4.1付で地方独立行政法人法第14条の規定により、法人が行う事務・事業に関して高度な知識・経験する者などの中から、知事が任命する。(3) 一身上の都合によりR4.4.30付で退職。地方独立行政法人法第14条の規定により、法人が行う事務・事業に関して高度な知識・経験する者などの中から、知事が任命する予定。次期理事長が任命されるまでの間、広島県公立大学法人定款第9条第4項の規定に基づき副理事長である県立広島大学森永力学長がR4.5.1付で理事長職務代行者となり理事長の職務を行う(4) 地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第71条の規定により、人格が高潔で学識が優れ、大学における教育研究活動を適切・効果的に運営することができる者の中から、知事が任命する。(R5.4.1付)(5)
学長	(モリナガ ツトム) 森永 力 (令和3年4月1日)		
研究科長	(ハラダ ヒロユキ) 原田 浩幸 (令和3年4月1日)	(サイトウ ヤスカズ) 齋藤 靖和 (令和5年4月1日)	学内規程により学長が選考し、理事長が任命(5)
専攻長	(ヨシカワ ヒロミ) 吉川 ひろみ (平成31年4月1日)	(ニシガミ トモヒコ) 西上 智彦 (令和5年4月1日)	学内規程により学長が選考し、理事長が任命(5)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
 令和5年度に報告する内容 → (5)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
総合学術研究科 保健福祉学専攻 博士課程後期 博士(保健福祉学)	保健福祉学関係(看護学関係) 保健福祉学関係(リハビリテーション学関係) 保健福祉学関係(看護学関係)	3年	5人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	15人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	() []	5 (0) [0]	(0) [0]	5 (0) [0]	(0) [0]	1.00	1.00										
志願者数	() []	11 (0) [1]	(-) []	11 (0) [1]	(-) []												
受験者数	() []	11 (0) [1]	(-) []	11 (0) [1]	(-) []												
合格者数	() []	5 (0) [0]	(-) []	5 (0) [0]	(-) []												
B 入学者数	() []	5 (0) [0]	(-) []	5 (0) [0]	(-) []												
入学定員超過率 B/A									1.00		1.00						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	5 [0] (0)	- [-] (-)	5 [0] (0)	- [-] (-)								
2年次	/		[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	5 [0] (0)	- [-] (-)						
3年次			/		/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4年次	/						/		[] ()				
計			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()			[] ()	[] ()	[] ()	5 [0] (0)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	5人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	10人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

総合学術研究科保健福祉学専攻博士課程後期

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	地域課題解決特論	1前	2			4						
	情報伝達技術特論	1前		2		1						2
	保健医療福祉サービス・アウトカム特論	1後		2		2						1
	専門能力開発特論	1前		2		3						1
	小計(4科目)	-	2	6	0	8						4
専門支持科目	職種間連携マネジメント特論	1前		2		2						1
	生涯発達支援統合特論	1後		2		2						
	高齢者支援統合特論	1前		2		4	1					
	ヘルスプロモーションシステム特論	1前	2			5						
	小計(4科目)	-	2	6	0	13	1					1
専門科目	地域保健学・実践看護学特別講義	1後		2		6						
	地域保健学・実践看護学特別演習	1後		2		6						
	地域保健学・実践看護学特別研究	1通		4		4						
	地域保健学・実践看護学特別研究	2通		4		4						
	地域保健学・実践看護学特別研究	3通		4		4						
	運動行動障害学特別講義	1後		2		3						1
	運動行動障害学特別演習	1後		2		3						1
	運動行動障害学特別研究Ⅰ	1通		4		3						
	運動行動障害学特別研究Ⅱ	2通		4		3						
	運動行動障害学特別研究Ⅲ	3通		4		3						
	作業遂行障害学特別講義	1後		2		4						
	作業遂行障害学特別演習	1後		2		4						
	作業遂行障害学特別研究Ⅰ	1通		4		4						
	作業遂行障害学特別研究Ⅱ	2通		4		4						
	作業遂行障害学特別研究Ⅲ	3通		4		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別講義	1後		2		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別演習	1後		2		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別研究	1通		4		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別研究	2通		4		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別研究	3通		4		4						
	ヒューマンサービス特別講義	1後		2		4	1					
	ヒューマンサービス特別演習	1後		2		4	1					
ヒューマンサービス特別研究Ⅰ	1通		4		4	1						
ヒューマンサービス特別研究Ⅱ	2通		4		4	1						

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	地域課題解決特論	1前	2			4						
	情報伝達技術特論	1前		2		1						2
	保健医療福祉サービス・アウトカム特論	1後		2		2						1
	専門能力開発特論	1前		2		3						1
	小計(4科目)	-	2	6	0	8						4
専門支持科目	職種間連携マネジメント特論	1前		2		2						1
	生涯発達支援統合特論	1後		2		2						
	高齢者支援統合特論	1前		2		4	1					
	ヘルスプロモーションシステム特論	1前	2			5						
	小計(4科目)	-	2	6	0	13	1					1
専門科目	地域保健学・実践看護学特別講義	1後		2		6						
	地域保健学・実践看護学特別演習	1後		2		6						
	地域保健学・実践看護学特別研究	1通		4		4						
	地域保健学・実践看護学特別研究	2通		4		4						
	地域保健学・実践看護学特別研究	3通		4		4						
	運動行動障害学特別講義	1後		2		3						1
	運動行動障害学特別演習	1後		2		3						1
	運動行動障害学特別研究Ⅰ	1通		4		3						
	運動行動障害学特別研究Ⅱ	2通		4		3						
	運動行動障害学特別研究Ⅲ	3通		4		3						
	作業遂行障害学特別講義	1後		2		4						
	作業遂行障害学特別演習	1後		2		4						
	作業遂行障害学特別研究Ⅰ	1通		4		4						
	作業遂行障害学特別研究Ⅱ	2通		4		4						
	作業遂行障害学特別研究Ⅲ	3通		4		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別講義	1後		2		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別演習	1後		2		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別研究	1通		4		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別研究	2通		4		4						
	コミュニケーション障害学・脳科学特別研究	3通		4		4						
	ヒューマンサービス特別講義	1後		2		4	1					
	ヒューマンサービス特別演習	1後		2		4	1					
ヒューマンサービス特別研究Ⅰ	1通		4		4	1						
ヒューマンサービス特別研究Ⅱ	2通		4		4	1						

ヒューマンサービ ス特別研究Ⅲ	3通		4		4	1				
小計(25科目)	-	0	80	0	21	1				1
合計(33科目)	-	4	92	0	24	2				6
卒業要件及び履修方法										
【修了要件】 博士後期課程に3年以上在学し、24単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。 【履修単位】 共通科目から必修2単位を含む4単位以上、専門支持科目から4単位以上を修得する。専門科目は各分野・領域の特別講義と特別演習の各2単位は、主研究指導教員が属する分野・領域以外から選択し履修する。研究指導教員が担当する特別研究Ⅰ4単位、特別研究Ⅱ4単位、特別研究Ⅲ4単位を履修する。										

ヒューマンサービ ス特別研究Ⅲ	3通		4		4	1				
小計(25科目)	-	0	80	0	21	1				1
合計(33科目)	-	4	92	0	24	2				6
卒業要件及び履修方法										
【修了要件】 博士後期課程に3年以上在学し、24単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上で博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格すること。 【履修単位】 共通科目から必修2単位を含む4単位以上、専門支持科目から4単位以上を修得する。専門科目は各分野・領域の特別講義と特別演習の各2単位は、主研究指導教員が属する分野・領域以外から選択し履修する。研究指導教員が担当する特別研究Ⅰ4単位、特別研究Ⅱ4単位、特別研究Ⅲ4単位を履修する。										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

特になし

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
2 科目	31 科目	0 科目	33 科目	2 科目 []	31 科目 []	0 科目 []	33 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{33} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 (運動場用地のうち、 三原市からの借用地面積： 9923.12㎡/借用期間： 平成29年4月1日～平成39年 (令和9年3月31日)まで)			
	校舎敷地	136,062㎡	0㎡	0㎡	136,062㎡				
	運動場用地	45,604㎡	0㎡	0㎡	45,604㎡				
	小 計	181,666㎡	0㎡	0㎡	181,666㎡				
	そ の 他	121,857㎡	0㎡	0㎡	121,857㎡				
合 計	303,523㎡	0㎡	0㎡	303,523㎡					
(2) 校 舎	専 用	86,806㎡	0㎡	0㎡	86,806㎡	大学全体			
	(86,806㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(86,806㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	23室	27室	27室	3室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	保健福祉学専攻 博士課程後期			26 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部と研究科で共用 申請時に、学術雑誌及び 電子ジャーナルについて、 契約件数を記載していたため、 雑誌のタイトルで記載した。 なお、電子ジャーナルは 大学全体で共用。 (4)	
		冊	種	〔うち外国書〕	点	点	点		
	保健福祉学専攻 博士課程後期	115,735 [9,783]	158[59]	8,600 [8,550]	4,427	22	0		
	計	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数				
	6,660㎡		599		571,195				
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	6,231㎡		テニスコート6面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※図書費には電子ジャーナル、データベースの整備費(運用コストを含む。)を含む。
		教員1人当り研究費等	620千円	620千円	図書購入費	18,417千円	18,417千円	18,417千円	
	共同研究費等	2,794千円	2,794千円	設備購入費	94,035千円	176,622千円	88,488千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	※学生納付金は上段が県内の学生、下段が県外からの学生	
		818千円	536千円	536千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		広島県からの運営費交付金を充当する							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	県立広島大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考				
人間文化学部	4	120	0	480	-	-	-	-	-	-	平成17	-						
国際文化学科	4	85	0	340	学士(国際文化学)	-	-	-	-	-	平成17	広島市南区宇品東1-1-71	令和2年4月学生募集停止					
健康科学科	4	35	0	140	学士(健康科学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止					
経営情報学部	4	100	0	400	-	-	-	-	-	-	平成17	-						
経営学科	4	60	0	240	学士(経営学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止					
経営情報学科	4	40	0	160	学士(経営情報学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止					
生命環境学部	4	165	0	660	-	-	-	-	-	-	平成17	-						
生命科学科	4	110	0	440	学士(生命科学)	-	-	-	-	-	平成17	庄原市七塚町5562	令和2年4月学生募集停止					
環境科学科	4	55	0	220	学士(環境科学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和2年4月学生募集停止					
保健福祉学部	4	190	0	760	-	-	-	-	-	-	平成17	-						
看護学科	4	60	0	240	学士(看護学)	-	-	-	-	-	平成17	三原市学園町1-1	令和3年4月学生募集停止					
理学療法学科	4	30	0	120	学士(理学療法学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和3年4月学生募集停止					
作業療法学科	4	30	0	120	学士(作業療法学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和3年4月学生募集停止					
コミュニケーション障害学科	4	30	0	120	学士(コミュニケーション障害学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和3年4月学生募集停止					
人間福祉学科	4	40	0	160	学士(人間福祉学)	-	-	-	-	-	平成17	同上	令和3年4月学生募集停止					
地域創生学部	4	200	0	800	-	1.08	1.07	1.07	1.07	-	令和2	-						
地域創生学科	4	200	0	800	-	1.08	1.07	1.07	1.07	-	令和2	広島市南区宇品東1-1-71						
地域文化コース	4	75	0	300	学士(地域創生学)	1.08※	1.08※	1.08※	1.07※	-	令和2	同上						
地域産業コース	4	90	0	360	学士(地域創生学)	※	※	※	※	-	令和2	同上						
健康科学コース	4	35	0	140	学士(地域創生学)	1.05	-	1.05	-	-	令和2	同上						
生物資源科学部	4	140	0	560	-	1.02	-	1.01	-	-	令和2	-						
地域資源開発学科	4	40	0	160	学士(地域資源開発学)	1.03	-	1.01	-	-	令和2	庄原市七塚町5562						
生命環境学科	4	100	0	400	学士(生命環境学)	1.02	-	1.00	-	-	令和2	同上						
保健福祉学部	4	190	0	760	-	1.05	1.05	1.01	1.01	-	令和3	-						
保健福祉学科	4	190	0	760	-	1.05	1.05	1.01	1.01	-	令和3	三原市学園町1-1						
看護学コース	4	60	0	240	学士(保健福祉学)	1.03	-	1.01	-	-	令和3	同上						
理学療法学コース	4	30	0	120	学士(保健福祉学)	1.00	-	1.08	-	-	令和3	同上						
作業療法学コース	4	30	0	120	学士(保健福祉学)	1.02	1.01	0.98	0.97	-	令和3	同上						
コミュニケーション障害学科	4	30	0	120	学士(保健福祉学)	1.00	-	0.97	-	-	令和3	同上						
人間福祉学コース	4	40	0	160	学士(保健福祉学)	1.04	-	1.02	-	-	令和3	同上						
大学全体	-	530	0	2120	-	-	-	-	-	-	-	-						

※ 地域文化コース、地域産業コースは一般選抜(後期日程)で経過選択制を導入しており、一括入試の後、2年次後期開始時にコース選択を行うため、

2コースまとめた数値を記載している。

- (注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
(様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。□
なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率（控除後含む）」及び「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	青井(三宅) 聡美 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※
専	教授	岡田(矢野) 淳子 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		地域課題解決特論※ 高齢者支援統合特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	岡田 ゆみ ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※
専	教授	黒田 寿美恵 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		専門能力開発特論※ ヘルスプロモーションシステム特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	津森 登志子 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		専門能力開発特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	松森(入江) 直美 ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)
		生涯発達支援統合特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ

【令和4年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	青井(三宅) 聡美 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※
専	教授	岡田(矢野) 淳子 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		地域課題解決特論※ 高齢者支援統合特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	岡田 ゆみ ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※
専	教授	黒田 寿美恵 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		専門能力開発特論※ ヘルスプロモーションシステム特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	津森 登志子 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		専門能力開発特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	松森(入江) 直美 ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)
		生涯発達支援統合特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	青井(三宅) 聡美 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※
専	教授	岡田(矢野) 淳子 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		地域課題解決特論※ 高齢者支援統合特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	岡田 ゆみ ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※
専	教授	黒田 寿美恵 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		専門能力開発特論※ ヘルスプロモーションシステム特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	津森 登志子 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		専門能力開発特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ
専	教授	松森(入江) 直美 ＜令和4年4月＞ 博士(看護学)
		生涯発達支援統合特論※ 地域保健学・実践看護学特別講義※ 地域保健学・実践看護学特別演習※ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅰ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅱ 地域保健学・実践看護学特別研究Ⅲ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安武 繁 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		地域課題解決特論※ 保健福祉サービス・アウトカム特論※
専	教授	川原田 淳 ＜令和4年4月＞ 工学博士
		情報伝達技術特論※
専	教授	田中 聡 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	西上 智彦 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	森 大志 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	西田 征治 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		高齢者支援統合特論※ 作業遂行障害学特別講義※ 作業遂行障害学特別演習※ 作業遂行障害学特別研究Ⅰ 作業遂行障害学特別研究Ⅱ 作業遂行障害学特別研究Ⅲ
専	教授	林 優子 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		生涯発達支援統合特論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安武 繁 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		地域課題解決特論※ 保健福祉サービス・アウトカム特論※
専	教授	川原田 淳 ＜令和4年4月＞ 工学博士
		情報伝達技術特論※
専	教授	田中 聡 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	西上 智彦 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	森 大志 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	西田 征治 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		高齢者支援統合特論※ 作業遂行障害学特別講義※ 作業遂行障害学特別演習※ 作業遂行障害学特別研究Ⅰ 作業遂行障害学特別研究Ⅱ 作業遂行障害学特別研究Ⅲ
専	教授	林 優子 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		生涯発達支援統合特論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	安武 繁 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		地域課題解決特論※ 保健福祉サービス・アウトカム特論※
専	教授	川原田 淳 ＜令和4年4月＞ 工学博士
		情報伝達技術特論※
専	教授	田中 聡 ＜令和4年4月＞ 博士(工学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	西上 智彦 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	森 大志 ＜令和4年4月＞ 博士(医学)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ 運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※ 運動行動障害学特別研究Ⅰ 運動行動障害学特別研究Ⅱ 運動行動障害学特別研究Ⅲ
専	教授	西田 征治 ＜令和4年4月＞ 博士(保健学)
		高齢者支援統合特論※ 作業遂行障害学特別講義※ 作業遂行障害学特別演習※ 作業遂行障害学特別研究Ⅰ 作業遂行障害学特別研究Ⅱ 作業遂行障害学特別研究Ⅲ
専	特任教授	林 優子 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		生涯発達支援統合特論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	金子 力 ＜令和4年4月＞ 修士(社会学)
		職種間連携マネジメント特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	特任教授	住居 広士 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	教授	田中 聡子 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		地域課題解決特論※ 保健福祉サービス・アウトカム特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	教授	細羽 竜也 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	准教授	大下(神谷)由美 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	准教授	國定(豊田)美香 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		高齢者支援統合特論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	金子 力 ＜令和4年4月＞ 修士(社会学)
		職種間連携マネジメント特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	特任教授	住居 広士 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	教授	田中 聡子 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		地域課題解決特論※ 保健福祉サービス・アウトカム特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	教授	細羽 竜也 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	准教授	大下(神谷)由美 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	准教授	國定(豊田)美香 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		高齢者支援統合特論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	金子 力 ＜令和4年4月＞ 修士(社会学)
		職種間連携マネジメント特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	特任教授	住居 広士 ＜令和4年4月＞ 医学博士
		ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	教授	田中 聡子 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		地域課題解決特論※ 保健福祉サービス・アウトカム特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	教授	細羽 竜也 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		ヘルスプロモーションシステム特論※ ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	准教授	大下(神谷)由美 ＜令和4年4月＞ 博士(社会福祉学)
		ヒューマンサービス特別講義※ ヒューマンサービス特別演習※ ヒューマンサービス特別研究Ⅰ ヒューマンサービス特別研究Ⅱ ヒューマンサービス特別研究Ⅲ
専	准教授	國定(豊田)美香 ＜令和4年4月＞ 博士(学術)
		高齢者支援統合特論※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任		小野 武也 <令和4年4月> 博士(障害科学)
		運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※
兼任		飯田 忠行 <令和4年4月> 博士(医学)
		保健福祉サービス・アウトカム特論※
兼任		市村 匠 <令和4年4月> 博士(工学)
		情報伝達技術特論※
兼任		沖田 光昭 <令和4年4月> 医学博士
		職種間連携マネジメント特論※
兼任		蒲 章則 <令和4年4月> 医学博士
		専門能力開発特論※
兼任		浦川 将 <令和4年4月> 博士(工学)
		情報伝達技術特論※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任		小野 武也 <令和4年4月> 博士(障害科学)
		運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※
兼任		飯田 忠行 <令和4年4月> 博士(医学)
		保健福祉サービス・アウトカム特論※
兼任		市村 匠 <令和4年4月> 博士(工学)
		情報伝達技術特論※
兼任		沖田 光昭 <令和4年4月> 医学博士
		職種間連携マネジメント特論※
兼任		蒲 章則 <令和4年4月> 医学博士
		専門能力開発特論※
兼任		浦川 将 <令和4年4月> 博士(工学)
		情報伝達技術特論※

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任		小野 武也 <令和4年4月> 博士(障害科学)
		運動行動障害学特別講義※ 運動行動障害学特別演習※
兼任		飯田 忠行 <令和4年4月> 博士(医学)
		保健福祉サービス・アウトカム特論※
兼任		市村 匠 <令和4年4月> 博士(工学)
		情報伝達技術特論※
兼任		沖田 光昭 <令和4年4月> 医学博士
		職種間連携マネジメント特論※
兼任		蒲 章則 <令和4年4月> 医学博士
		専門能力開発特論※
兼任		浦川 将 <令和4年4月> 博士(工学)
		情報伝達技術特論※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

--

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

該当なし

【令和5年度】

該当なし

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
6	3	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
24	2	0	0	26	0	24	2	0	0	26	0
(24)	(2)	0	0	(26)	(0)						
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
19	19	1	6			19	19	1	6		
(19)	(19)	(1)	(6)			(19)	(19)	(1)	(6)		
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
24	2	0	0	26	0	24	2	0	0	0	26
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数		研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
うち教授数			うち教授数								
19	19	1	6			19	19	1	6		
[0]	[0]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ 1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
満65	3	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{26}{26} = 100\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{3}{26} = 11.53\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = -\%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{26} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で**赤字**で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時</p> <p>(令和3年)</p>	<p>養成する人材像として「高度専門職業人」を掲げているが、専門職大学院や本研究科修士課程において養成される人材としての高度専門職業人との差異が必ずしも明確ではない。博士課程で養成する人材像としての学術研究上の意義をより明確にするためするために、よりふさわしい記載への変更を検討すること。また、その具体例として言及している「専門能力の開発」という用語についても、「専門能力」や「開発」が意味する内容などその趣旨が必ずしも判然としないため、学生等が十分に理解できるよう、適切な説明を加えて周知徹底を図ることが望ましい。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>令和5年度入学者募集開始時に、広報パンフレット（添付資料1）により、修士課程と博士課程で養成する人材について説明した。入学者に対しては、学年始めガイダンスで、博士課程後期を設置した趣旨と養成する人材像の違いを説明した。</p>	<p>履行中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士課程と博士課程で養成する「高度専門職業人」の違いを明確にできるよう、学術研究上の違いを具体的に説明する資料を作成する。 ・「専門能力の開発」は、医療専門職としての個人の修練だけでなく、多職種連携を意識し、SECIモデルを使って、組織全体の能力を向上させ、組織内のリーダーとして活躍する「高度専門職業人」の育成をイメージしている。 <p>これらを、養成する人材像やディプロマ・ポリシーに追記する。</p>
<p>認 可 時</p> <p>(令和3年)</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>履行中</p> <p>完成年度までに定年規程に定める退職年齢を超える教員6名は、特任教授として採用することとし、令和7年度以降の後任補充計画を法人として決定した。</p>	<p>履行中</p> <p>キャンパス内に研究業績を上げるための相談や助言を受けることができる体制を整え、教員の研究力向上を支援する。修士課程のみを担当する教員が30名（研究指導教員11名）在職しており、教育研究の継続性をふまえ、修士課程と博士課程合同の研究発表会を実施し、教員の教育・研究力向上を計画している。</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4) (5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合学術研究科 保健福祉学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>県立広島大学開設時から、県立広島大学総合教育センターが教育改革の企画及び総括、教育制度の充実等の業務を所掌し、FD研修会や授業評価アンケートを実施し、教職員の資質向上や教育改善を行ってきた。令和2年4月からの学部等再編に合わせて、教育改善の戦略や企画を行う「高等教育推進機構」を設置し、これまでの総合教育センターを「大学教育実践センター」に改称し、教育活動を実践する組織として改組し、これまでより高度かつ迅速に教育改革を推進する体制を整えた。</p> <p>県立広島大学大学教育実践センター管理運営規程に基づき、「教育推進部門」、「入試・高大接続委員会」、「学生支援部門」、「全学共通教育部門」、「研修部門」を設置し、高等教育の推進、教育に係る評価と改善（授業評価アンケートの実施と分析）、学生の教育・生活支援、全学共通教育の企画・実施、教職員研修の企画・実施を行っている。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員会や研修会は、オンライン会議（Microsoft TeamsやZoom等）で開催している。</p> <p>特に、「研修部門」では、平成26年度に採択された大学教育再生加速プログラムを引継ぎ、「生涯学び続けるアクティブラーナー養成」を目指して、全学的研修体系を確立し、それに基づいて研修を行っている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>○ 高等教育推進機構運営委員会（教育・学生支援担当副学長兼高等教育推進機構長含む教員10名、職員4名） 高等教育推進機構運営委員会を12回開催し、学修成果を可視化するためのルーブリックや外部評価テストの導入と結果分析を行った（年間12回）。</p> <p>○ 研修部門会議（教員4名、職員5名、オブザーバーとして学長補佐兼大学教育実践センター長含む教員2名） 年4回開催し、次のことを審議した。 ア 県立広島大学アクティブラーナー養成研修の実施計画及び実施 イ 授業ピアレビューの実施について</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>○ 高等教育教育推進機構運営委員会（12回） （審議事項等） ・学修成果の把握と学生へのフィードバックについて ・新学習指導要領に対応した令和7年度入試について 等</p> <p>○ 大学教育実践センター 研修部門会議（4回） （協議事項） ・県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系に基づく令和4年度研修の実施結果 ・令和5年度ALer育成研修の実施計画について 等</p>
--

② 実施状況

a 実施内容

- ・大学教職員に期待される役割と教育の今後【R4. 6. 20】136人（教員100人，職員36人）
- ・個別最適な学修方法・授業改善に向けた教育データの利活用【R4. 8. 8】109人（教員84人，職員25人）
- ・採用3年以内教員を対象とした基本的教育技法【R4. 9. 15】教員3人
- ・教育課程の検証【R4. 12. 1】82人（教員76人，職員6人）
- ・教・職・学協働の理解と実践【R4. 12. 8】42人（教員20人，職員12人，学生10人）
- ・授業ピアレビュー【前期：R4. 5. 2～R4. 8. 1，後期R4. 9. 26～R5. 1. 30】（授業公開の対象は員デマンド授業以外）

b 実施方法

すべてオンライン開催

c 開催状況（教員の参加状況含む）

②aのとおり

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・受講後にアンケートを実施し，出された意見を踏まえ随時改善している

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・クォーター期ごとに全科目（学外実習科目を除く）実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学ホームページで公表している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

県立広島大学総合学術研究科保健福祉学専攻では、地域が抱える保健福祉サービスの課題を科学的に実証し、その保健福祉サービスを実践現場で浸透させる能力を有し、生涯にわたり専門能力の開発を続け、保健福祉専門職の生涯学修を促進する研究力・実践力・教育力のすべてを備えた高度専門職業人を育成することを人材育成目標としている。

設置者の広島県は、10年間（令和3年度～令和12年度）の長期ビジョンを策定し、10年後の目指す姿を定め、医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合が55.6%（R2）から82%（R12）を目標としている。

令和3年度から、学部は1学科5コースに再編し、異なる専門職を目指す学生がともに学修する科目を増やすことにより、職種間連携を進めることを期待している。

博士課程前期（修士課程）では、3つの分野で構成し、研究指導教員の指導を受けながら、研究課題を解決するための適切な研究方法を選択し、自らがこれまで実践してきた専門職としての知識・技能を省察し、自らの能力開発に取り組むことで、研究により得られた知見を実践現場に還元することを教育目標としている。

博士課程後期では、研究者として自立して科学的に検証し、自らの専門職としての能力や知識・技能を高めるだけでなく、実践現場で多職種に対して、実践指導や研究指導ができる高度専門職業人になることを目標にしている。

開設初年度（令和4年度）は、医療機関の専門職、大学教員、公務員などの実務経験を持ち、保健福祉学における研究を行い、論文を執筆した経験がある5名が入学している。主研究指導教員1名と副研究指導教員2名を決定し、研究を進めており、前期中（8/29）に中間発表会を実施し、保健福祉学専攻（前期・後期）の学生と指導教員に公開することとしている。

設置時の附帯事項で求められている、博士課程で養成する人材像をより明確にするために、研究力を高めていくための取組を実践している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・本学では、中期目標期間に合わせて6年周期として認証評価を受けることとしており、前回の認証評価時期である平成29年度の6月末に、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に対して「大学機関別認証評価自己評価書」及び「選択評価事項にかかる自己評価書」を提出し、「大学機関別評価評価報告書」及び「認定証」と併せて本学ホームページに同内容を掲載した。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員及び学外委員に各一部ずつ配付。
- ・本学ホームページ上に公開済 <https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/ninshou.html>

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和5年度に評価機関（一般財団法人大学教育質保証・評価センター）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由

[

]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。



博士課程前期・後期として新たなスタート

15年間で約300名の修了生を送り出した保健福祉学専攻修士課程は、令和4（2022）年4月から博士課程前期に改め、新たに博士課程後期を開設します。

人口の高齢化と少子化、人口減少は進んでいます。保健・医療・福祉分野が連携して、地域が抱える課題を丁寧に紐解き解決を図るための知識と技能を備えた人材が必要です。さらに、多職種協働チームのリーダーとなる人材も必要です。大学で保健福祉を学び専門職として働くなかで、さまざまな問題に直面し、自分も持っている力をさらに高めようと大学院での学修を選択した皆さんは、生涯にわたり専門能力の開発を続け、皆さんと共に働く仲間の能力開発や地域の資源活用にも貢献できるようになることでしょう。

保健福祉学専攻には、「地域保健学・実践看護学分野」、「総合リハビリテーション分野」、「ヒューマンサービス分野」の3分野があり、総合リハビリテーション分野は、運動行動障害学領域、作業遂行障害学領域、コミュニケーション障害・脳科学領域に分かれています。専門領域で実践経験を積んだ社会人の大学院生が学びやすいように、夜間や土日の授業開講、長期履修制度、広島キャンパスでのサテライト開講があります。昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のためのオンライン授業が、一部の科目で行われています。保健・医療・福祉の将来を担う仲間たちと共に、よりよい社会の構築を目指して、学び続けましょう。



保健福祉学専攻長
吉川 ひろみ

養成する人材像

地域が抱える保健福祉サービスの課題を科学的に実証し、その保健福祉サービスを実践現場で浸透させる能力を有し、生涯にわたり専門能力開発を続け、保健福祉専門職の生涯学修を促進する**研究力・実践力・教育力の全てを備えた高度専門職業人を育成**

具体的な
人材例

- 保健福祉サービスの課題を科学的に探究することができ、さらに、実践現場に還元することができる大学などで働く**研究者**
- 地域が抱える保健福祉サービスの課題を解決するための研究を実施し、その結果を実践現場で浸透させることができる保健福祉分野で働く**実践現場のリーダー**
- 保健福祉専門職全般の専門能力の開発を促進することができる実践現場や大学などで働く**教育者**

教育目標

研究力

研究者として自立して、地域が抱える保健福祉サービスの課題の科学的検証を行うことができる。

実践力

保健福祉サービスを現場に浸透させることや制度に反映させることができる。

教育力

自己の専門能力の開発に加えて、多職種に対して、研究指導・実践指導などができ、保健福祉専門職の専門能力開発を促進することができる。

ディプロマ・ポリシー

地域が抱える保健福祉サービスの課題に対する科学的検証

地域が抱える保健福祉サービスの課題に対して、**研究者として自立して科学的に検証**することができる。

保健福祉サービスの実践

地域が抱える保健福祉サービスの課題を理解し、様々な手法を用いて解決することができる、その**保健福祉サービスを現場に浸透**させることや制度に反映させることができる。

保健福祉専門職に対する専門能力開発の促進

自身の専門能力の開発に加えて、他職種の教員が実施する科目を履修し、学際的に学修することで、幅広い学識を養い、**多職種に対しても研究指導・実践指導**などができ、**保健福祉専門職の専門能力の開発を促進**することができる。

カリキュラム・ポリシー

研究における倫理的な配慮を身につけるとともに、適切な方法論を用いて自ら**研究を推進**し、その成果発表に取り組む教育を行うため、以下の科目を配置する。

- 特別研究 I, II, III

保健福祉全般にかかる地域が抱える保健福祉サービスの課題の理解と、多様な解決方法の模索、およびその**実践に関する知識と技能を修得**するため、以下の科目を配置する。

- 地域課題解決特論
- 情報伝達技術特論
- 保健福祉サービス・アウトカム特論

多様な保健福祉分野において、多分野領域における保健福祉サービスの課題とその解決法や科学的に検証する方法を学修し、保健福祉専門職の**専門能力開発を促進できる能力**を培う教育を行うため、以下の科目を配置する。

- 特別講義 ■ 特別演習 ■ 職種間連携マネジメント特論
- 生涯発達支援統合特論 ■ 高齢者支援統合特論
- ヘルスプロモーションシステム特論 ■ 専門能力開発特論

学修成果は、授業における議論への参加度、レポートや特別研究の完成度等により総合的に評価を行う。

アドミッション・ポリシー

- 保健福祉において専門職としての実務経験をもち、医療を含む保健福祉学における研究を行い、論文を執筆した経験がある人
- 地域が抱える保健福祉サービスの課題に対する**リサーチマインド**を持っている人
- 地域が抱える保健福祉サービスの課題を**リーダーシップ**をとって解決しようとする意欲のある人
- 保健福祉分野の多様な知識・技能を多職種と連携して高度化させ、さらには、自身の職種だけでなく、**多職種の専門能力の開発を促進**しようとする意欲のある人

	総合学術研究科 保健福祉学専攻			
	博士課程前期 (定員20人)		博士課程後期 (定員5人)	
募集人員	7人程度		5人	
標準修業年限	2年		3年	
学位	修士(保健福祉学)		博士(保健福祉学)	
入試日程	第2次募集 令和4(2022)年1月20日(木)		令和4(2022)年1月21日(金)	
出願期間	令和4(2022)年1月4日(火)~1月11日(火)			
選抜方法	一般選抜	英語, 口述試問	一般選抜	英語, 小論文, 口述試問
	社会人特別選抜	英語又は小論文, 口述試問		
	外国人留学生特別選抜	英語 [*] 又は小論文, 口述試問		

※令和2年4月1日以降に実施された試験のスコア証明書を提出してください。

分野・領域の構成

【地域保健学・実践看護学分野】

【総合リハビリテーション分野】 ● 運動行動障害学領域

● 作業遂行障害学領域 ● コミュニケーション障害・脳科学領域

【ヒューマンサービス分野】

学修環境

- 社会人が学びやすい長期履修制度を導入しています。
- 広島キャンパスにサテライトキャンパスを設置し、働きながら学びやすい環境を調えています。
- 昼夜休日の開講を実施しています。

専門教育科目の特色

博士課程 前期・後期共通

- 保健福祉全般にかかる「共通科目」、学生の研究課題や所属する分野領域、将来の進路に応じた「専門支持科目」、各専門分野・領域ごとの「専門科目」に分かれています。
- 学修成果は、授業における議論への参加度、レポートや特別研究の完成度等により総合的に評価を行います。
- 研究は、複数の教員がチームで指導し、中間および終了時に論文発表会を行います。

博士課程前期

- 共通科目では、保健福祉の地域課題の理解と解決のために必要な知識・技能について学びます。
- 専門支持科目では、保健福祉サービスの科学的検証のために必要となる特定の領域における知識・技能を学びます。
- 専門科目では、分野・領域ごとに科目が設定され、特別研究では、研究を行い、修士論文を完成させます。高度専門職人材として成長を続けるための知識・技能・態度を学びます。

博士課程後期

- 共通科目では、地域社会における保健福祉分野の課題を専門的、及び学際的に学び、科学的観点からその解決方法を模索し、実践できる知識・技能を学びます。
- 専門支持科目では、専門領域の異なる教員が共同で科目を担当することにより、多様な保健福祉サービスの課題とその解決法や科学的に検証する方法を学修し、保健福祉専門職の専門能力開発を促進できる能力を培う教育を行うため知識・技能を学びます。
- 専門科目の講義と演習では、学生の専門分野とは異なる分野の科目を履修することにより、多職種チームでのリーダーとなるための知識・技能を学びます。特別研究では、博士論文となる研究を通して、倫理的な配慮を身につけるとともに、適切な方法論を用いて自ら研究を推進し、その成果発表に取り組むための知識・技能・態度を学びます。

